

平成 30 年度情報通信産業振興計画 実施状況報告書

令和元年 9 月

沖 縄 県

目 次

1	沖縄県経済の概況	1
	(1) 平成 30 年度の沖縄県の経済概況	1
	(2) 沖縄県の情報通信業の概況	1
2	情報通信関連産業の集積状況	2
	(1) 情報通信関連企業の立地数とその雇用者数	2
3	情報通信産業振興地域・情報通信産業特別地区の活用状況	3
	(1) 税制上の優遇措置の活用状況.....	3
	(2) 減収補填措置を前提とした地方税の減免実績.....	4
	(3) 情報通信産業特別地区の事業認定件数.....	5
4	措置の内容に係る主な実施状況	6
	(1) 情報通信関連産業の立地促進.....	6
	(2) 県内立地企業の高度化・活性化.....	7
	(3) 多様な情報系人材の育成・確保.....	11
	(4) 情報通信基盤の整備.....	13
5	次年度以降の対応方針	15
	(1) 情報通信産業振興計画で定めた措置の推進.....	15
	(2) 情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区制度の活用促進.....	15
6	取組の実施による効果	16

1 沖縄県経済の概況

(1) 平成 30 年度の沖縄県の経済概況

平成 30 年度の本県経済は、人口の増加、国内景況の回復などを背景として消費が拡大するとともに、引き続き入域観光客数が増加したことから、プラスの経済成長になるものと見込まれる。

この結果、平成 30 年度の県内総生産は、4 兆 5,362 億円程度となり、経済成長率は名目で 2.2%程度、実質で 1.6%程度の成長になるものと見込まれる。

雇用情勢については、有効求人倍率の上昇や就業者数の増加に伴い、完全失業率は、0.5 ポイント改善し、3.1%となった。

	平成 30 年度	平成 29 年度
県内総生産	4 兆 5,362 億円	4 兆 4,664 億円
経済成長率（名目）	+2.2%	+3.8%
経済成長率（実質）	+1.6%	+3.4%
労働力人口	736 千人	721 千人
就業者数	713 千人	695 千人
完全失業率（平均）	3.1%	3.6%

※出典：令和元年度県経済の見通し（沖縄県企画部）

※県内総生産と経済成長率については見込み値

(2) 沖縄県の情報通信業の概況

本県の情報通信業の県内総生産は、県全体の額の増加とともに増加傾向にあり、コールセンター業などの雇用吸収型の業態と比較して付加価値の高いソフトウェア業一人当たりの年間売上高についても近年大幅に増加したことから、本県の情報通信関連産業の高度化は、着実に進んでいるものと考えられる。

【名目県内総生産（沖縄県）】

（単位：百万円）

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
情報通信業	185,596	182,205	186,945	197,538	206,693
県内総生産	3,754,921	3,708,811	3,861,133	3,955,239	4,141,564

※平成 27 年度県民経済計算（沖縄県企画部）

【ソフトウェア業の従業者一人当たりの年間売上高（沖縄県）】

（単位：万円）

平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
844	1,263	1,213	1,379	1,319

※平成 25 年～27 年、29 年は特定サービス産業実態調査（経済産業省）。平成 28 年は経済センサス（総務省）

2 情報通信関連産業の集積状況

(1) 情報通信関連企業の立地数とその雇用者数

沖縄県に立地した情報通信関連企業数と立地企業による雇用者数は、平成 23 年度（平成 24 年 1 月時点）の 237 社、21,758 人から、平成 30 年度（平成 31 年 1 月時点）で 470 社、29,403 人（うち、情報通信産業振興地域・特区内は 468 社、29,397 人）となっており、産業の集積が着実に進んでいる。

業種別でみると、これまではコールセンターを中心に企業の立地が進んでいたが、近年はソフトウェア開発業やコンテンツ制作業などの国内外から高付加価値なビジネスを誘引する業種の企業の立地が進んでいる。

具体的には、ソフトウェア開発業については平成 23 年度から平成 30 年度までの間に 71 社から 170 社へ増加しており、業種別で最も多くの割合を占めている。

情報サービス業やソフトウェア業が増えた要因として、クラウドデータセンターの整備や国際海底光ケーブルの敷設等の通信インフラをはじめ、税制上の優遇措置や人材育成支援などの様々な行政支援等について、プロモーションに取り組んだ成果であると考えられる。

立地企業による雇用者数については、雇用吸収型のコールセンターが大部分を占めているものの近年は大幅な増加は見られず、一方、ソフトウェア業やコンテンツ制作業などの業種において増加傾向にあることから、これらの業種が雇用者数の増加をけん引している。

【立地企業数と立地企業による雇用者数の推移】

（単位：社、人）

		情報サービス業	コールセンター	コンテンツ制作業	ソフトウェア業	その他	合計
H23	立地企業数	45	69	21	71	31	237
	上記雇用者数	3,600	15,782	353	1,373	650	21,758
H24	立地企業数	61	79	22	79	22	263
	上記雇用者数	4,211	17,140	390	1,434	566	23,741
H25	立地企業数	66	80	36	91	28	301
	上記雇用者数	4,637	17,404	524	1,739	565	24,869
H26	立地企業数	75	76	52	113	30	346
	上記雇用者数	5,327	17,049	591	2,266	679	25,912
H27	立地企業数	91	75	63	129	29	387
	上記雇用者数	5,103	17,533	872	2,469	650	26,627
H28	立地企業数	88	81	76	149	33	427
	上記雇用者数	5,564	18,108	1,170	2,794	409	28,045
H29	立地企業数	97	80	79	163	35	454
	上記雇用者数	6,510	18,268	1,289	2,871	441	29,379
H30	立地企業数	99	83	82	170	36	470
	上記雇用者数	6,209	17,874	1,619	3,110	591	29,403

※沖縄県調査（各年度ともに 1 月 1 日時点の数値。例：平成 30 年度は平成 31 年 1 月 1 日時点）

※立地企業数は、平成 2 年以降に沖縄県に立地した以下①と②の合計。

①本社所在地が県外にある支社・支店・営業所・事業拠点の数、②県外企業の子会社・関連企業の数

3 情報通信産業振興地域・情報通信産業特別地区の活用状況

(1) 税制上の優遇措置の活用状況

平成 30 年度における活用状況は、国税では 14 件で、55,782 万円となっている。

【平成 30 年度 の活用実績内訳（業種別）】

(単位：件、万円)

業種	税目		国税		地方税		雇用者数
			所得控除		事業所税		
	件数	控除額	件数	控除額	件数	控除額	
情報記録物製造業			0	0	0	0	0
電気通信業			6	48,273	5	316	532
映画・ビデオ制作業			0	0	0	0	0
放送業			3	4,889	0	0	459
ソフトウェア業			1	21	0	0	-
情報処理・提供サービス業			2	1,507	1	48	1,050
インターネット付随サービス業			0	0	0	0	0
情報通信技術利用事業			1	165	2	90	1,795
特定情報通信事業	1	927					30
合計	1	927	13	54,855	8	454	3,866

※件数や控除額、雇用者数については、沖縄県調査

※雇用者数については、国税（所得控除、投資税額控除）を活用した企業の雇用者数。（事業所税の活用企業名が不明のため雇用者数は把握できない）

【平成 30 年度 活用実績内訳（市町村別）】

（単位：件、万円）

市町村名		国税		地方税	合計
		所得控除	投資税額控除	事業所税	
那覇市	件数	1	9	8	18
	控除額	927	41,617	454	42,998
	雇用者数	30	2,964	-	2,994
浦添市	件数	0	1		1
	控除額	0	148		148
	雇用者数	0	172		172
宜野湾市	件数		1		1
	控除額		434		434
	雇用者数		700		700
その他	件数		2		2
	控除額		12,656		12,656
	雇用者数		-		-
合 計	件数	1	13	8	22
	控除額	927	54,855	454	56,236
	雇用者数	30	3,836	-	3,866

※件数や控除額、雇用者数については、沖縄県調査

※沖縄県内での立地が確認できない事業者による設備投資の場合は、「その他」に分類

※「-」は確認できないもの

(2) 減収補填措置を前提とした地方税の減免実績

減収補填措置である事業税、不動産取得税及び固定資産税について、事業税は 15 件 8,078 万円、固定資産税は 107 件 24,984 万円であった。

【平成 30 年度 地方税（事業所税以外）の減免実績内訳】

（単位：件、万円）

	事業税	不動産取得税	固定資産税
件数	15	-	107
金額	8,078	-	24,984

※沖縄県調べ

(3) 情報通信産業特別地区の事業認定件数

平成 30 年度における事業認定件数は 1 件となっており、これまでの事業認定件数は累計で 4 件となった。

【情報通信産業特別地区制度事業認定一覧】

No.	認定日	企業名	対象地区	事業内容
1	H27. 2. 3	株式会社 オキット	名護・宜野 座地区	インターネット・サービスプロバイダ事業 インターネット・エクスチェンジ事業
2	H27. 11. 5	ユーマーク 株式会社	那覇・浦添 地区	情報通信機器相互接続検証事業
3	H30. 3. 26	株式会社 アクセルネット ワークス	那覇・浦添 地区	データセンター事業
4	H31. 3. 27	株式会社 ヴィッツ沖縄	那覇・浦添 地区	情報通信機器相互接続検証事業

4 措置の内容に係る主な実施状況

(1) 情報通信関連産業の立地促進

企業誘致の取組として、国内では、東京及び大阪での企業誘致セミナーの開催に加え、クラウドコンピューティング EXPO に出展した。国外では、Connec Tech Asia 2018（シンガポール）に県内企業とともにブース出展をするなど、効果的なプロモーションを展開した。

また、情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区制度の利活用を促進するため、内閣府と連携して県内企業向けに税制説明会を県内で3回開催した。

主な事業は以下のとおり。

ア ITアイランド推進事業

事業概要

実施期間：平成24年度～

事業内容：国内外の企業訪問や県内IT業界の情報収集を行うとともに、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのセミナー等を行う。

平成30年度の状況

予算額：60,671千円

執行額：56,782千円

実施状況：国内2か所（東京、大阪）で企業誘致セミナーを開催したほか、クラウドコンピューティング EXPO(東京)やConnec Tech Asia2018（シンガポール）を始めとする国内外のイベントに県内企業とともにブース出展をすることで、本県立地に向けた効果的なプロモーションを展開した。また、セミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。

国内：

○クラウドコンピューティング EXPO

平成30年5月9日～同月11日 東京ビッグサイト

ブース来場者約374名

○東京ゲームショウ2018

平成30年9月20日～同月21日 幕張メッセ

ブース来場者約309名

○Japan IT Week 秋 モバイル活用展

平成30年10月24日～同月26日 幕張メッセ

ブース来場者約 258 名

○Japan IT Week 関西展

平成 31 年 1 月 23 日～同月 25 日 インテックス大阪

ブース来場者約 199 名

国外：

○Connec Teck Asia 2018 (シンガポール)

平成 30 年 6 月 26 日～同年 6 月 29 日 Marina Bay Sands

ブース来場者約 191 名

対応方針：平成 30 年度に設立した「沖縄 I T イノベーション戦略センター (I S C O)」と連携して、同センターが行う国内外ビジネス交流拠点形成や人材育成支援などの取組を活用し、国内外に向けてより効果的なプロモーションを実施する。

(2) 県内立地企業の高度化・活性化

I T の活用による産業全体の振興を図るため、中長期的な成長戦略を提言し、実行する組織として、「沖縄 I T イノベーション戦略センター (I S C O)」を設立した。

また、I T による県内産業の効率化・高度化に寄与するため、県内情報通信関連産業と他産業との連携を強化し、A I や I o T 等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進するための支援を実施した。

さらに、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の国際会議の開催や人事育成活動に対する支援を行った。

加えて、国内・アジア双方の企業やビジネスの集積を図る国際的な I T 見本市の県内開催に向けて、先進事例の調査や実施体制の構築、関係機関への協力依頼等の準備活動を実施した。

主な事業は以下のとおり。

ア 沖縄アジア I T ビジネス活性化推進事業

事業概要

実施期間：平成 27 年度～

事業内容：県内情報関連企業と県内の観光産業など他産業との連携及び県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外展開を促進するため、各種産業の新たな課題・ニーズの掘り起こし及びそれに対するソリューションモデルの構築、各種産業と連携する新たな

な情報サービスの開発、海外展開を目的とする情報サービスの開発に対して支援を行う。

平成 30 年度の状況

予算額 : 150,128 千円

執行額 : 137,602 千円

実施状況 : 各種産業の新たな課題・ニーズの掘り起こし及びそれに対するソリューションモデルの構築（3 件）、各種産業と連携する新たな情報サービスの開発（3 件）、海外展開を目的とする情報サービスの開発（2 件）に対して補助するとともに、産業支援機関による助言、指導、進捗管理等を行った。

対応方針 : 補助対象を AI や IoT 等の先端技術を活用する取組に集中することで県内産業の高度化を図るとともに、他産業の潜在的な課題・ニーズを発掘し、連携・協働する新たなビジネスモデルを構築する取組について支援する。

イ IoT 利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業

事業概要

実施期間 : 平成 30 年度～

事業内容 : IoT 技術を活用した県内産業の振興や経済活動の効率化を促進するため、IoT データの収集・分析機能を有するシステム基盤を整備するとともに、民間事業者が同システム基盤を活用して行う、IoT 関連サービスやビジネスモデルの有効性等を検証するための実証事業に対して、経費の一部を補助する。

平成 30 年度の状況

予算額 : 36,129 千円

執行額 : 34,309 千円

実施状況 : IoT データの収集・分析機能を有するシステム基盤を新たに整備した。また、IoT 関連サービスやビジネスモデルの有効性等の実証事業に対し、必要な経費の一部を補助した（5 件）。

対応方針 : 県内産業への IoT 技術の導入を促進するため、引き続き本事業の周知を図るとともに、情報通信関連産業とのマッチングを促進していく。また、広域な環境における実証事業や、大量のデータを扱う実証事業を中心に支援を行うことで、県内における IoT データの集積及びその利活用による県内産業の振興を図る。

ウ 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業

事業概要

実施期間：平成 30 年度～

事業内容：先進的な情報技術の活用による沖縄発の新たな I T ビジネスやイノベーションの創出を促進するため、I T を活用するスタートアップの成長段階に応じた支援を実施するとともに、I T ソリューションの活用を広げるマッチングサポートや I T 産業と他産業等の連携・協働関係の形成を図る産業連携ワークショップを実施する。

平成 30 年度の状況

予算額：103,420 千円

執行額：80,343 千円

実施状況：I T ビジネス・サービス等を県内で提供するスタートアップに対し段階的な支援（補助件数 8 件）。沖縄イノベーションマッチングサイト（インダストリンク）の開設、マッチングイベント及び産業連携ワークショップの開催。

対応方針：補助上限額の引き上げやマッチングブース（相談窓口）設置等の各種支援の充実化、課題保有者を設定した産業連携ワークショップの開催等により、企業や業界の枠組みを超えた連携を推進し I T を活用した新サービス・新規事業の創出を支援する。

エ 沖縄クラウドオープンネットワーク技術基盤構築事業

事業概要

実施期間：平成 25 年度～平成 30 年度

事業内容：国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や、県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の国際会議の開催や人材育成活動を支援する。

平成 30 年度の状況

予算額：29,952 千円

執行額：28,232 千円

実施状況：国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として、本県の国際的な知名度の向上及びその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークにかかる国

際会議（「Okinawa Open Days 2018」）や先端ネットワーク技術者を育成するための各種セミナー・プログラミングコンテスト（「スペシャリスト育成プログラム」）の実施に対して補助を行った。

オ アジア・スマートハブ環境形成促進事業

事業概要

実施期間：平成 30 年度～

事業内容：県内 I T 企業のアジア展開やグローバル企業の県内立地を促進するため、県内で国際的な I T 見本市・商談会等を開催し、日本とアジア双方の I T ビジネス（商談機会、ビジネス交流）を集積するとともに、本県の知名度やブランド力の向上を図る。

平成 30 年度の状況

予算額：22,936 千円

執行額：21,588 千円

実施状況：基礎調査業務委託（前半部分）にて国際 I T 見本市のコンセプトを「観光× I T」とし、ハイブリッド型の見本市を開催する方針を決定した。また、開催推進業務委託（後半部分）においては見本市のプロモーションとして「観光× I T」をテーマとしたシンポジウムを開催した。さらに見本市準備委員会を開催し、見本市の実施計画案の策定を行った。

対応方針：国内外の I T に関連する見本市、商談会等に関する事例調査等を実施し、本県の強みを活かしたテーマ設定や実現可能な開催手法等の検討を行い、見本市開催準備に係る実施体制を構築するとともに、関係団体等への参加協力要請や、国内外の I T 関連企業に対する出店勧誘活動など、見本市の開催に向けた取組を行う。

カ 沖縄 I T イノベーション戦略センター設立推進事業

事業概要

実施期間：平成 28 年度～平成 30 年度

事業内容：「沖縄 I T イノベーション戦略センター」（以下、「センター」という。）を設立し、成長戦略を策定、実行する産業支援機関として、I T を活用して観光リゾート産業を始めとする県内産業全体の新たな価値を生み出すとともに、県民所得水準の向上を図る。

平成 30 年度の状況

予算額 : 183,051 千円

執行額 : 179,685 千円

実施状況 : 平成 30 年 5 月に、県、民間の出えん金拠出により、センターを設立し、同年 7 月から本格的な活動を開始した。併せて、7 月に設立記念イベントを開催し、センター設立について県内外に広く周知した。

また、センター設立の効果を高めるため、国内外の先端的な情報技術やビジネストrend等に関する情報収集を実施するとともに、国外先進地域との連携可能性調査を行った。

(3) 多様な情報系人材の育成・確保

これまでの業務受注型のビジネスモデルから業務提案型のビジネスモデルへの転換を図るため、高度 I T 技術者の育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで一貫して行うことができる人材の育成を目的とした講座を開催し、受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術の高度化、強化を図った。

また、県内情報通信関連企業のアジア市場への展開を促進するため、アジア企業から I T 技術者や経営担当者等を招聘して O J T 研修等の各種研修を実施するとともに、県内企業の経営者等をアジア各国へ派遣して、県内企業とアジア企業との人的ネットワークの構築を図った。

さらに、情報通信関連産業の人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントとして、浦添市民体育館で「I T 津梁まつり 2019」を開催するとともに、学生の情報通信関連企業訪問や情報通信関連企業の社員等による出前講座等を実施し、産学の相互交流を図った。

主な事業は以下のとおり。

ア I T 人材高度化支援事業

事業概要

実施期間 : 平成 24 年度～

事業内容 : 県内エンジニア等の知識や技術力の高度化・強化を図り、県内 I T 関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座等の実施に対して補助を行う。

平成 30 年度の状況

予算額 : 96,999 千円

執行額 : 96,447 千円

実施状況 : 県内 I T エンジニアの知識や技術力の高度化、強化を図る講座を年間 102 回開催し、519 人が受講した。当該講座を通じて、受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術が高度化、強化され、上流工程の案件も獲得できるようになっている。

対応方針 : 各種人材育成講座により県内 I T 人材のスキルアップを図るとともに、業界の状況や課題を適切に把握し、今後の展開に役立てる。また、講座の開講に当たり、受講対象企業のニーズに合った時期や期間等を調整して実施する。

イ アジア I T 人材交流促進事業

事業概要

実施期間 : 平成 24 年度～

事業内容 : 県内 I T 関連企業のアジア市場への展開を促進するため、アジア企業から I T 技術者や経営者等を沖縄に招聘して O J T 研修等の各種の研修を実施するとともに、県内企業の経営者等をアジア各国へ派遣して、県内企業とアジア企業との人的ネットワークを構築する。

平成 30 年度の状況

予算額 : 18,426 千円

執行額 : 16,647 千円

実施状況 : アジア I T 人材の招聘については、アジア各国から 23 人を受け入れ、県内情報通信関連企業において研修生として O J T 研修を行ったほか、県内情報通信関連企業の幹部等計 9 名をアジア各国へ派遣し、投資環境の視察や現地 I T 関係者との意見交換等を行うことで、人的ネットワークを構築した。

対応方針 : アジア I T 企業の開拓については、アジア I T 産業団体とネットワークを構築し、連携を図りつつ実施する。県内情報通信関連企業の新規拡大については、事業成果報告会の実施や、日常の企業訪問活動等で得られた情報を基に、新たな企業を掘り起こしていく。また、JETRO 沖縄や県海外事務所等を通じ、招聘国の情報収集に努めながら適切な受入れ時期を決定する。

ウ 未来の I T 人材創造事業

事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：県内情報通信関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来の I T 人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた I T 関連産業の広報イベントや、情報通信関連企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流を図る企業訪問や出前講座の実施を支援する。

平成 30 年度の状況

予算額：19,786 千円

執行額：19,786 千円

実施状況：広報イベントとして、浦添市民体育館で「I T 津梁まつり 2019」を開催し、県内の高校等 20 校、企業・団体等 28 社が参加・出展した。また、学生の情報通信関連企業訪問や情報通信関連企業社員等による出前講座等を 30 回実施し、産学の相互交流が図られた。

対応方針：I T 広報イベントを沖縄全土よりアクセスしやすい中部地域で開催する。また、教育委員会を活用し、学校等教育期間に直接出向いてイベントを P R するなど、積極的な広報を行うとともに、学校行事等を勘案した日程調整を行う。さらに、I T を他産業に応用している先端企業を I T 広報イベントに出展させ、全産業で I T リテラシーが求められていることを啓発する。

(4) 情報通信基盤の整備

情報通信関連産業の集積拠点として県が整備を進める沖縄 I T 津梁パークでは、平成 30 年度までに 5 棟の企業集積施設が供用を開始しており、令和元年度に 6 号棟が供用開始する予定となっている。なお、平成 31 年 3 月末現在、9 施設に 28 社が入居し、約 2,100 人の雇用を創出している。

主な事業は以下のとおり。

ア 沖縄 I T 津梁パーク企業集積施設整備事業

事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：沖縄 I T 津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設

を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図る。

平成 30 年度の状況

予算額 : 271,459 千円

執行額 : 271,459 千円

実施状況 : 平成 30 年 6 月に企業集積施設 4 号棟を、平成 31 年 3 月に 5 号棟を供用開始した。また、6 号棟の入居予定企業を内定し、施設整備事業に着手している。

対応方針 : 沖縄 I T 津梁パーク内の利便施設の分譲内定企業に対し、計画どおりの事業実施に向け、必要な調整等を実施する。また、景気動向を注視しながら情報発信や新規企業の誘致活動、既存企業のアフターフォロー等を行う。

5 次年度以降の対応方針

(1) 情報通信産業振興計画で定めた措置の推進

沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくため、企業誘致や県内産業の高度化・活性化、人材の育成確保等に「4 措置の内容に係る主な実施状況」で示した事業を推進する。特に、「おきなわ国際 I T 見本市」の開催、沖縄 I T イノベーション戦略センターが実施する取組を推進することで、「6 取組の実施による効果」の「平成 33 年度目標値」に示す、沖縄へ立地した情報通信関連企業数と当該立地企業による雇用者数の増加へとつなげていく。

(2) 情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区制度の活用促進

情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区制度の更なる活用を促進し、情報通信関連企業の立地につなげるため、以下の取組を推進する。

ア 税制活用セミナーや個別企業訪問等を通じて、新たに立地した企業だけでなく、既存企業に対しても、本制度の周知・広報を実施する。

イ 企業誘致セミナー等を通じて、沖縄に立地を検討している企業に対し、本制度の周知・広報を実施する。

ウ 平成 29 年度から沖縄産業振興公社に設置されている「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」の有効活用について、県内外の企業に対し、周知・広報を実施する。

6 取組の実施による効果

平成 31 年 1 月 1 日現在、沖縄へ立地した情報通信関連企業数とその雇用者数は、それぞれ 470 社（対前年度比 16 社増）、29,403 人（対前年度比 24 人増）となっており、特に、立地企業のほとんどが情報通信産業振興地域・特区内に集中していることから、企業の集積が進んでいることが確認できる。

また、情報通信業の名目県内総生産やソフトウェア業一人当たりの年間売上高が増加傾向にあることから、立地企業の増加に伴い、本県の情報通信関連産業が発展していることが推察される。

【沖縄県関連指標】

指標名	H23 年度 (基準年)	H29 年度	H30 年度			H33 年度 目標値
			470 社	うち地域内		
				468 社	うち特区内	
情報通信関連企業 立地数	237 社	454 社	470 社	468 社	401 社	570 社
情報通信関連企業 立地企業雇用者数	21,758 人	29,379 人	29,403 人	29,397 人	20,304 人	42,000 人

※沖縄県調査（各年度ともに 1 月 1 日時点の数値。例：平成 30 年度は平成 31 年 1 月 1 日時点）

※地域：情報通信産業振興地域、特区：情報通信産業特別地区

※立地企業数は、平成 2 年以降に沖縄県に立地した以下①と②の合計

①本社所在地が県外にある支社・支店・営業所・事業拠点の数、②県外企業の子会社・関連企業の数

